

3 . 都市計画道路見直しの背景

(1) 社会情勢・将来需要の変化

少子高齢化、人口減少などの社会情勢を受け、将来需要に対応した見直しが求められている。

- ・都市計画道路の計画当初は、人口増加と経済成長による市街地拡大や交通需要の増加を見据えて計画された。しかし、将来的に日本全体の人口は、2006年をピークに減少に転じると予想されている。
- ・自動車交通は、経済活動や交流活動の増加により、人口やGDPの伸びを越えて増加してきており、人口が減少に転じた後もしばらくは増加するが、長期的には人口減少などの影響により2020年から2030年頃を境に、減少に転じると予想されている。
- ・このような人口変化や交通需要の変化に対応した計画の見直しが求められている。

(2) まちづくりにおける方向性の変化

まちづくりの方向性と都市計画道路整備の整合性が求められている。

- ・中心市街地の空洞化が進行する中で、まちのにぎわいや環境負荷の低減等から、まちづくりの方向性は、中心部の再生（コンパクトシティ化）へ移行している。
- ・既成市街地の都市計画道路では、住宅密集地や商店街、学校等が支障物件となり、地域コミュニティの機能維持との整合性が問題となっている地区もある。
- ・さらに歴史文化的資源に対する価値観が向上してきており、これらの資源を活かしたまちづくりや景観の保全なども重視されている。
- ・また、歩行者等の安全性、まちのにぎわい、防災性の向上等、各都市各地区における様々な需要への対応も必要であり、これらをふまえたまちづくりの方向性からの見直しも必要である。

(3) 公共事業投資の効率化・重点化

都市計画道路の整備完了まで、長期間が必要であると予測されるが、財政状況が厳しくなる中、未着手道路について、効率的・重点的な事業執行の観点から見直しが必要である。

- ・石川県では、約1,064kmの都市計画道路のうち、約24%が未整備未着手路線であり、現在の整備ペースが継続し、計画延長が変わらないとしても、100%の整備まで、約40年程度必要と推定される。
- ・しかし、今後財政的な制約は大きくなっていくと考えられ、未着手路線の事業化の目途がたたない恐れがある。
- ・そこで、限られた事業費を効果的、効率的に執行する観点からも、整備優先順位の設定や都市計画道路の見直し（廃止、縮小を含む）が必要である。

(4) 住民主体のまちづくりの推進

住民の意向やニーズを踏まえた計画づくりが、今後、より一層必要であり、見直しについても説明責任や合意形成が重要である。

- ・地域住民のニーズと必ずしも一致していない計画や、事業化の面で課題がある長期未着手路線等については、住民との話し合いの中で、その必要性を検討することが重要である。
- ・見直し、再編計画策定にあたっては、住民のニーズを踏まえ、合意形成を図りながら作業を進める必要がある。